

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、**陳述書の提出が必要**となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。**※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。**

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名	(印)	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(法人)	法人の所在地	〒 - -	
	法人の名称		
	代表者氏名	(印)	
	役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1 代表者	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
2	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
3	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
4	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員(代表者)の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 5月15日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 5月30日 午前 9時00分から 令和 7年 6月 6日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 6月12日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 6月25日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 7年 5月15日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	20,090,000 16,072,000		4,020,000	103,252	23,298



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市港区波除一丁目 5 番地 4

建物の名称 ヴェリテ弁天町ブライト

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 波除一丁目 5 番 4 の 5 0 2

建物の名称 5 0 2

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 5 階部分 5 9 . 2 3 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目 2 番 2

地 目 宅地

地 積 1 3 3 3 . 2 7 平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目 5 番 4

地 目 宅地

地 積 8 9 9 . 0 4 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1 ・ 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 6 5 8 6 6 5 分の 6 1 6 9



物 件 明 細 書

令和 7年 4月 8日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市港区波除一丁目5番地4

建物の名称 ヴェリテ弁天町ブライト

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 波除一丁目5番4の502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 59.23平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目2番2

地 目 宅地

地 積 1333.27平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目5番4

地 目 宅地

地 積 899.04平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 658665分の6169



令和 6年(ケ)第 546号
令和 7年 2月 5日受理
令和 年 月 日提出
7.3.26

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 吉 野 弘 高

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市港区波除一丁目 5 番地 4

建物の名称 ヴェリテ弁天町ブライト

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 波除一丁目 5 番 4 の 5 0 2

建物の名称 5 0 2

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 5 階部分 5 9 . 2 3 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目 2 番 2

地 目 宅地

地 積 1 3 3 3 . 2 7 平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目 5 番 4

地 目 宅地

地 積 8 9 9 . 0 4 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1 ・ 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 6 5 8 6 6 5 分の 6 1 6 9



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市港区波除1丁目5-9-502 ヴェリテ弁天町ブライト		
建物	物件 1		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 下記のとおり 管理費 5,610円 修繕積立金(団地) 3,390円 修繕積立金(ブライト) 7,090円 円 円	令和7年2月7日現在 ☒ 滞納はない ☐ 滞納がある 計 ~ 円 ☐ 不明	
管理費等照会先	南海ビルサービス株式会社		
その他の事項	その他の事項(3枚目)のとおり		
敷地権	符号 1・2		
現況地目	☒ 宅地(符号1・2) ☐ 公衆用道路(符号) ☐ (符号)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権(符号1・2) ☐ 地上権(符号) ☐ 賃借権(符号) ☐ (符号)		
その他の事項	その他の事項(3枚目)のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年() 第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
敷地権以外の土地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

(表札等の表示)

目的建物の集合郵便受け及び戸別玄関には、表示は存在しなかった。

(敷地権の目的である土地の状況)

- 1、敷地権の目的である土地の形状は、概ね土地概略図のとおりである。
- 2、敷地権の目的である土地の符号1は、目的建物の北西側に存在するヴェリテ弁天町エアリーという名称のマンションの敷地部分となっている。
- 3、敷地権の目的である土地の符号2は、目的建物の存在するヴェリテ弁天町ブライトという名称のマンションの敷地部分となっている。
- 4、敷地権の目的である土地の符号2の南側部分には、電柱が1本存在した。

(目的建物の状況)

- 1、目的建物の形状は、概ね間取略図の記載のとおりである。
- 2、目的建物内は、概ね経年相応の状態であった。
- 3、目的建物は、ヴェリテ弁天町ブライトという名称の10階建てマンションの5階部分に存在する。
- 4、目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて按分して課税しているからである。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者	目的建物は、私が住居として使用しています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

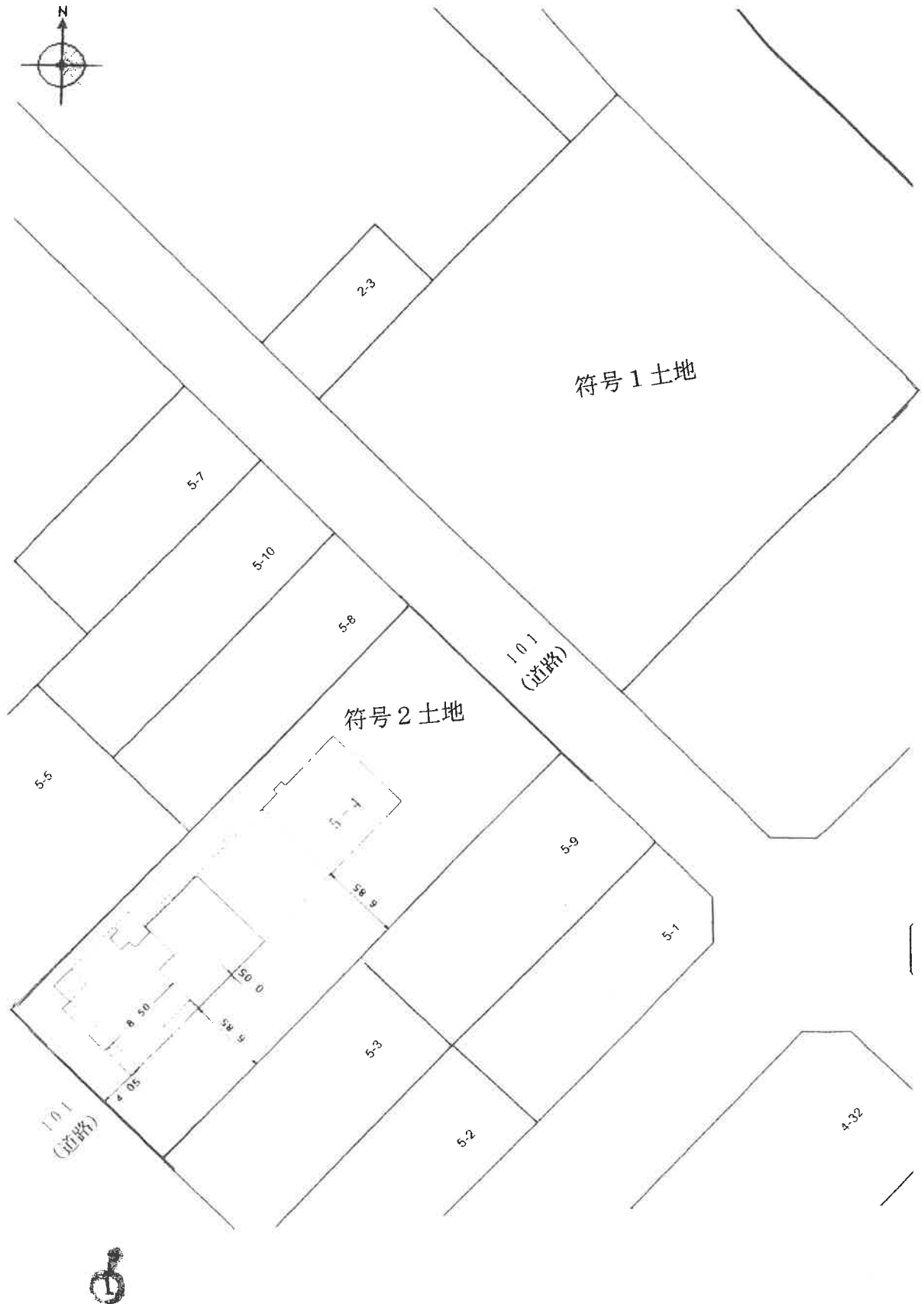
調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年 2月 5日 12 : 50 - 13 : 05	大阪法務局北出張所	公簿・公図関係調査
7年 2月 5日 14 : 45 - 15 : 00	弁天町市税事務所	課税関係調査
7年 2月 5日 : - :	執行官室	管理会社に照会書送付
7年 2月 7日 12 : 30 - 12 : 40	物件所在地	目的物件外観調査、通知書投入
7年 2月19日 : - :	執行官室	所有者に照会書送付
7年 2月28日 10 : 25 - 10 : 35	物件所在地	評価人帯同、通知書投入
7年 3月 3日 : - :	執行官室	ライフライン調査
7年 3月24日 11 : 10 - 11 : 40	物件所在地	目的物件立入調査（解錠）、評価人帯同、所有者より事情聴取
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和 7年 3月24日 目的物件は施錠されていたので、立会人を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入ったところ、所有者が在宅した。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地・建物位置関係図

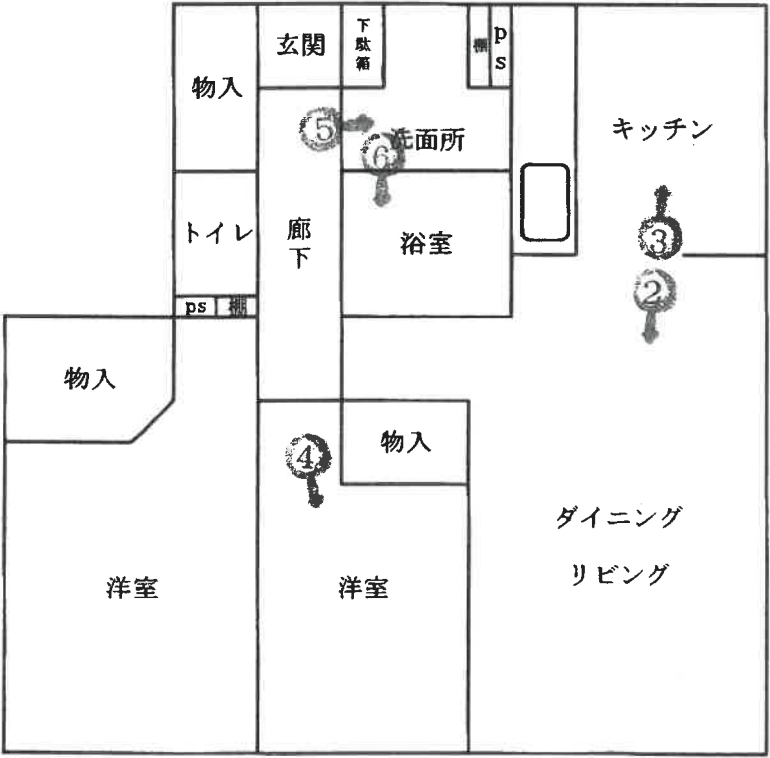
(←○写真撮影位置・方向)

建物の存する部分5階



間取略図

(←○写真撮影場所・方向)





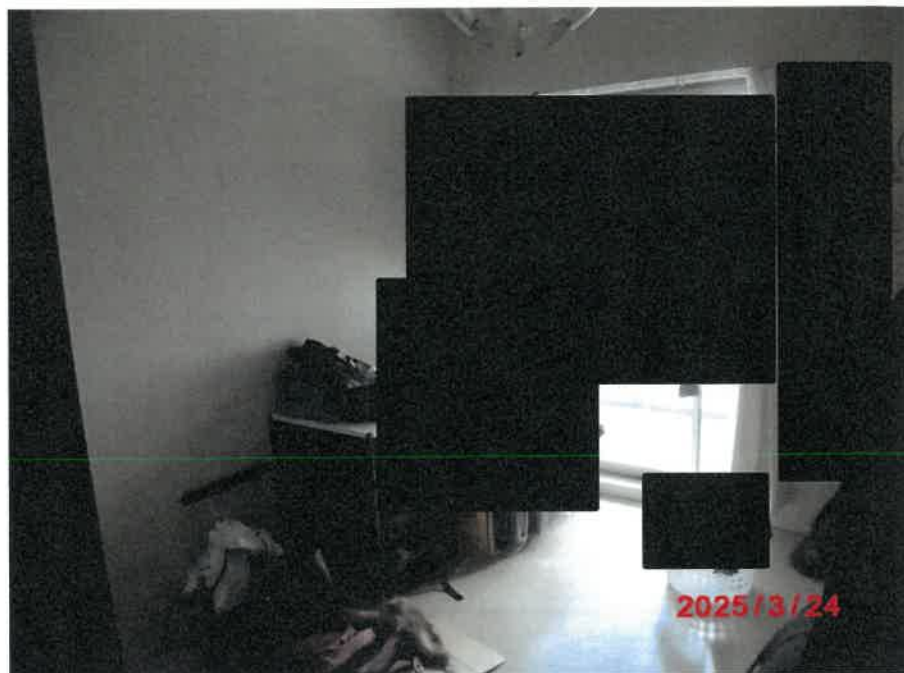
①



②



③



④



⑤



⑥

令和6年（ケ） 第546号
令和7年3月24日外 現地調査
令和7年3月26日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(敷地権(所有権)付マンション)

評価人 不動産鑑定士

森澤 修二

第1 評価額

物件番号	評 価 額
物件 1	金 20,090,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	(一棟の建物の表示) 所 在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	同左
番号	特 記 事 項		
1	○ 公図、地積測量図及び建物図面等に基づいて現地で概測を行った結果、概測数量と登記地積は概ね一致するものと思われる。なお、正確な境界、地積を把握する為には専門家による測量等が必要である。 ○ 敷地権の目的である土地の符号1は、目的建物の北東側に存するヴェリテ弁天町エアリーという名称のマンションの敷地部分となっている。 ○ 敷地権の目的である土地の符号2は、目的建物の存するヴェリテ弁天町ブライトという名称のマンションの敷地部分となっている。 ○ 符号1土地と符号2土地の間には市道が介在し、分断されている。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地（符号1）の概況及び利用状況等

位置・交通	J R大阪環状線 弁天町駅 北東方 道路距離 約670m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	中高層のマンションのほか、作業所等も見られる住工混在地域		
主な公法上の規制等	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	準工業地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	300%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域（令和7年4月1日以降）	
画地条件	規模	1,333.27㎡（登記面積）	
	形状	略長方形	
	間口・奥行	間口約36.5m(南西側)・奥行約31m	
	高低差等	接面道路とは概ね等高接面	
接面道路の状況	南西側	幅員約7m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）	
	北東側	幅員約25m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）	
	接道状況	二方路	
土地の利用状況等	現況	12階建の共同住宅の敷地	
	北東側	市道	
	北西側	共同住宅	
	南東側	共同住宅	
	南西側	市道	
供給処理施設	上水道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	現在、対象物件を含め周囲に法令上の有害物質使用特定施設はない。また、対象地を含め周辺に土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定や府条例の管理区域の指定はない。目的土地の登記簿・閉鎖登記簿等からは個人、会社等の所有者名、宅地の地目が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は白地、鋼板工場等の表示が確認されたことから土壌汚染の可能性を否定できない。なお、土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。		
特記事項	○特になし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地（符号2）の概況及び利用状況等

位置・交通	J R 大阪環状線 弁天町駅 北東方 道路距離 約600m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	中高層のマンションのほか、作業所等も見られる住工混在地域		
主な公法上の規制等	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	準工業地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	300%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域（令和7年4月1日以降）	
画地条件	規模	899.04㎡（登記面積）	
	形状	略長方形	
	間口・奥行	間口約18m(南西側)・奥行約49.5m	
	高低差等	接面道路とは概ね等高接面	
接面道路の状況	南西側	幅員約11m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）	
	北東側	幅員約7m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）	
	接道状況	二方路	
土地の利用状況等	現況	10階建の共同住宅の敷地	
	北東側	市道	
	北西側	共同住宅、作業所等	
	南東側	作業所等	
	南西側	市道	
供給処理施設	上水道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	現在、対象物件を含め周囲に法令上の有害物質使用特定施設はない。また、対象地を含め周辺に土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定や府条例の管理区域の指定はない。目的土地の登記簿・閉鎖登記簿等からは会社等の所有者名、宅地の地目が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は白地、鋼板工場等の表示が確認されたことから土壌汚染の可能性を否定できない。なお、土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。		
特記事項	○土地の南側に電柱が存した。		

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ヴェリテ弁天町ブライト	
建物の用途	共同住宅	総戸数 38戸（居宅 38戸）
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 経過年数 経済的残存耐用年数	（登記記載） 平成29年12月1日新築 約7年 約43年
構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	吹付タイル、タイル貼等
	その他	－
設 備 等	エレベーター、駐車場51台（マンション全体、月額13,000～18,000円 調査時点（令和7年2月13日）空きあり）、オートロック、宅配ボックス、管理入室 等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合： ヴェリテ弁天町団地管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： 南海ビルサービス株式会社 管理形態： 日勤（月・火・木・金 8：00～15：00、土 8：00～12：00）	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	○修繕積立金：95,217,421円（令和7年1月31日現在） ○建築確認（有）、検査済証（有） ○管理会社によると2029年12月頃に外壁塗装・防水工事を予定しているとのことであった。 ○目的建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造1階建	
位 置	5階 (502号室) 開口部の方位：南東向き	
床 面 積	59.23㎡	
間 取 り	2LDK	
仕 様	天 井	ビニールクロス等
	床	フローリング等
	内 壁	ビニールクロス等
	設 備	浴室, トイレ, キッチン 等
	その他	ー
保 守 管 理 の 状 態	普通程度	
管 理 費 等	管理費	5,610 円(月額)
	修繕積立金 (団地)	3,390 円(月額)
	修繕積立金 (プライト棟)	7,090 円(月額)
	滞 納 額	なし (令和7年2月7日現在)
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	○経年相応の汚れ、損耗等が見受けられた。 ○設備機器等の稼動の状況は未確認である。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
350,000	59.23	0.69	14,304,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約7年

経済的残存耐用年数 約43年

観察減価 20%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned}\text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 43\text{年} / (\text{経過年数} 7\text{年} + \\ &\quad \text{経済的残存耐用年数} 43\text{年}) \} \times (1 - 0.2) \\ &= 0.69\end{aligned}$$

※観察減価は維持管理状態、中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ(ア×イ×ウ×エ×オ)
268,000 (符号1)	1.06	1,333.27	1.00	$\frac{6,169}{658,665}$	3,547,000
268,000 (符号2)	1.03	899.04	1.00	$\frac{6,169}{658,665}$	2,324,000
					5,871,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 大阪港-6

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $315,000\text{円}/\text{m}^2 \times 101.6/100 \times 100/103 \times 100/116 = 268,000\text{円}/\text{m}^2$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.03	1.00	1.00	1.00	1.03
	方位(南東)+3				

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
	0.94	1.03	1.20	1.00	1.16
	幅員-6	駅距離+3	住環境等+20		

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
(符号1)	1.03	1.00	1.00	1.03	1.06
	二方路+3	位置(接道幅員)+3			

個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
(符号2)	1.03	1.00	1.00	1.00	1.03
	二方路+3				

ウ 地積：登記面積による。

エ 建付減価：建物と敷地の状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ((ア+イ)×ウ)
14,304,000	5,871,000	1.00	20,175,000

ウ 個別格差：	階層	位置	品等程度	その他	総合 (相乗積)
	1.01	0.99	1.00	1.00	1.00
	5階/10階建	方位(南東)-1			

Ⅱ 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
479,000	1.00	59.23	28,371,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番 号	A	B
所 在	大阪市西区江之子島1丁目	大阪市西区本田1丁目
構 造	RC造	RC造
階	8F/15F	9F/12F
面 積	約59㎡	約61㎡
建築時期	平成27年9月	平成24年11月
取引時点	令和5年2月	令和5年2月
取引形態	一般	一般
事例価格	621,000円/㎡	649,000円/㎡
その他	1SLDK	2LDK

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
A	621,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{105}$	$\frac{100}{135}$	$\frac{100}{97}$	452,000
B	649,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{106}$	$\frac{100}{125}$	$\frac{100}{97}$	505,000
事情補正：取引形態の種別，取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層，位置，形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード，築年数，保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡) 479,000	

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

Ⅲ. DCF法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるため、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末 有効純収益	最終還元 利回り	5年目期末 売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利 現価率 割引率 7.0%	正味復帰 価値現価	
	ア	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	
5,479 千円 (31.9%)	1,382 千円	8.0%	17,275 千円	864 千円	16,411 千円	0.71299	11,701 千円 (68.1%)	17,180 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

オ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

〔単位：千円〕

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	共益費収入	193	193	193	193	193	193
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813
	空室損失	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722	1,722
イ 支出	維持管理費	67	67	67	67	67	67
	修繕費	126	126	126	126	126	126
	公租公課	127	127	127	127	127	127
	損害保険料	20	20	20	20	20	20
	その他	0	0	0	0	0	0
	運営支出合計	340	340	340	340	340	340
	資本的支出	200	0	0	0	0	
	総費用合計	540	340	340	340	340	340
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		19%	19%	19%	19%	19%	19%
エ 有効純収益		1,182	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
オ 複利現価率 (割引率7.0%)		0.93458	0.87344	0.81630	0.76290	0.71299	
カ 有効純収益の現価		1,105	1,207	1,128	1,054	985	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に10%、比準価格に80%、収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	20,175,000	1.00	20,175,000
② 比 準 価 格	28,371,000	1.00	28,371,000
③ 収 益 価 格			17,180,000
④ 調整後の価格	26,432,000		

イ 占有減価：

本件の場合は減価不要であり、1.00とした。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格（円） ア	市場性 修正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
26,432,000	0.95	0.80	1.00	0	20,090,000

イ 市場性修正： 土壌汚染の可能性を否定できないことを考慮した。

ウ 競売市場修正： 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価： 6ページ記載のとおり、本物件においては管理費等の滞納はなく、特に控除減価すべきものはない。

オ その他の控除減価(敷金等)：本物件においては特に控除すべきものはない。

第6 参考価格資料

1 地価公示 大阪港-6

所 在 : 大阪市港区波除2丁目9番9「波除2-9-4」
価 格 : 315,000円/㎡
位 置 : 大阪メトロ中央線 弁天町駅 北東方 300m
価格時点 : 令和7年1月1日
地 積 : 54㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南東 6.0m 市道
用途指定等 : 第2種住居地域
(建ぺい率80%, 容積率300%)
準防火地域
地域の概要 : 一般住宅、共同住宅、事務所が混在する住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1(家屋) : 6,984,000円
土地の符号 1 : 140,893,000円 (持分: 6,169/658,665)
土地の符号 2 : 110,869,000円 (持分: 6,169/658,665)

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面写
- 5 間取略図

以 上

物 件 目 録

1. (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市港区波除一丁目5番地4

建物の名称 ヴェリテ弁天町ブライト

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 波除一丁目5番4の502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 59.23平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目2番2

地 目 宅地

地 積 1333.27平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 大阪市港区波除一丁目5番4

地 目 宅地

地 積 899.04平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

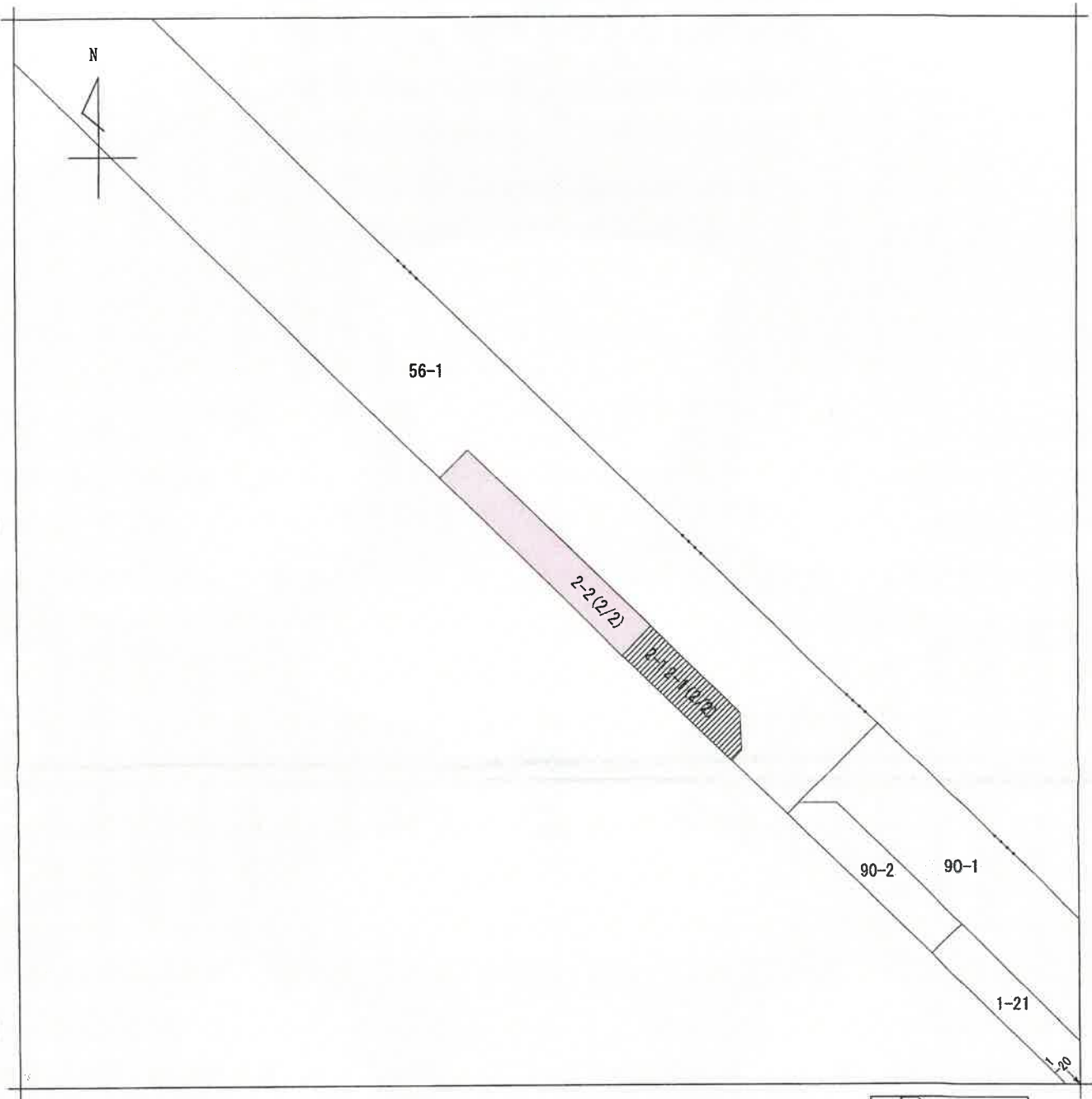
敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 658665分の6169



受命物件の位置図





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

(注) 斜線を施した部分は、閉鎖された部分です。



請求部	所在	大阪市港区波除一丁目				地番	2番2			
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系又は番号は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	平成4年1月20日				備付年月日(原図)		補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北出張所管轄)

令和6年11月20日

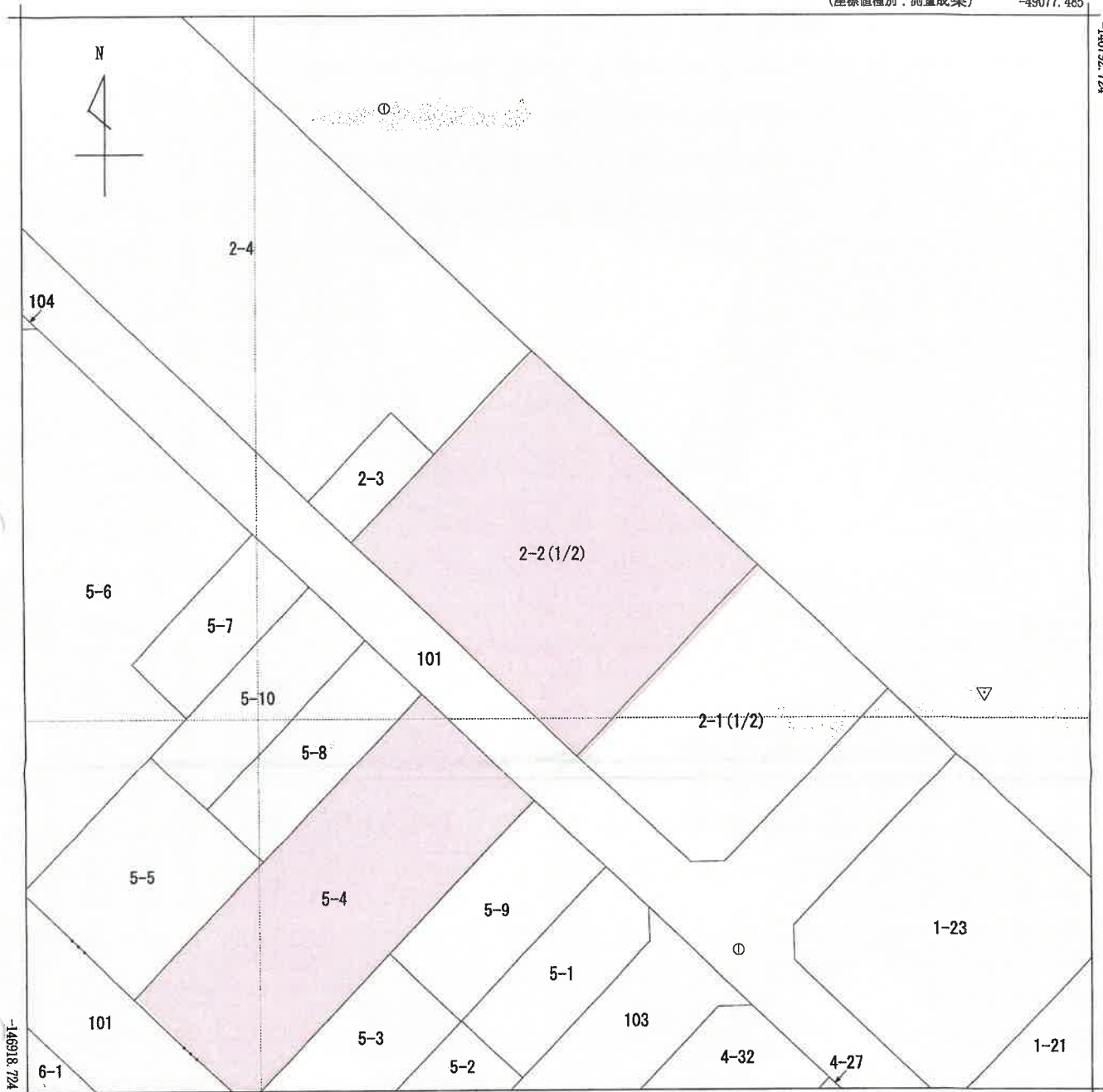
東京法務局豊島出張所

登記官



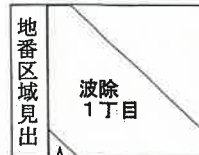
整理番号：H15691-1

(1/2)



-49202.485 (座標値種別：測量成果)

(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



A 波除4丁目

請 求 部 分	所 在 大阪市港区波除一丁目					地 番 2番2				
出 力 縮 尺	1/500	精 度 区 分	甲一	座 標 系 番 号 又 は 記 号	Ⅵ	分 類	地図に準ずる図面（街区成果B）		種 類	街区基本調査成果図
作 成 年 月 日	平成18年11月				備 付 年 月 日 (原図)	平成21年9月18日			補 記 項 事	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北出張所管轄)

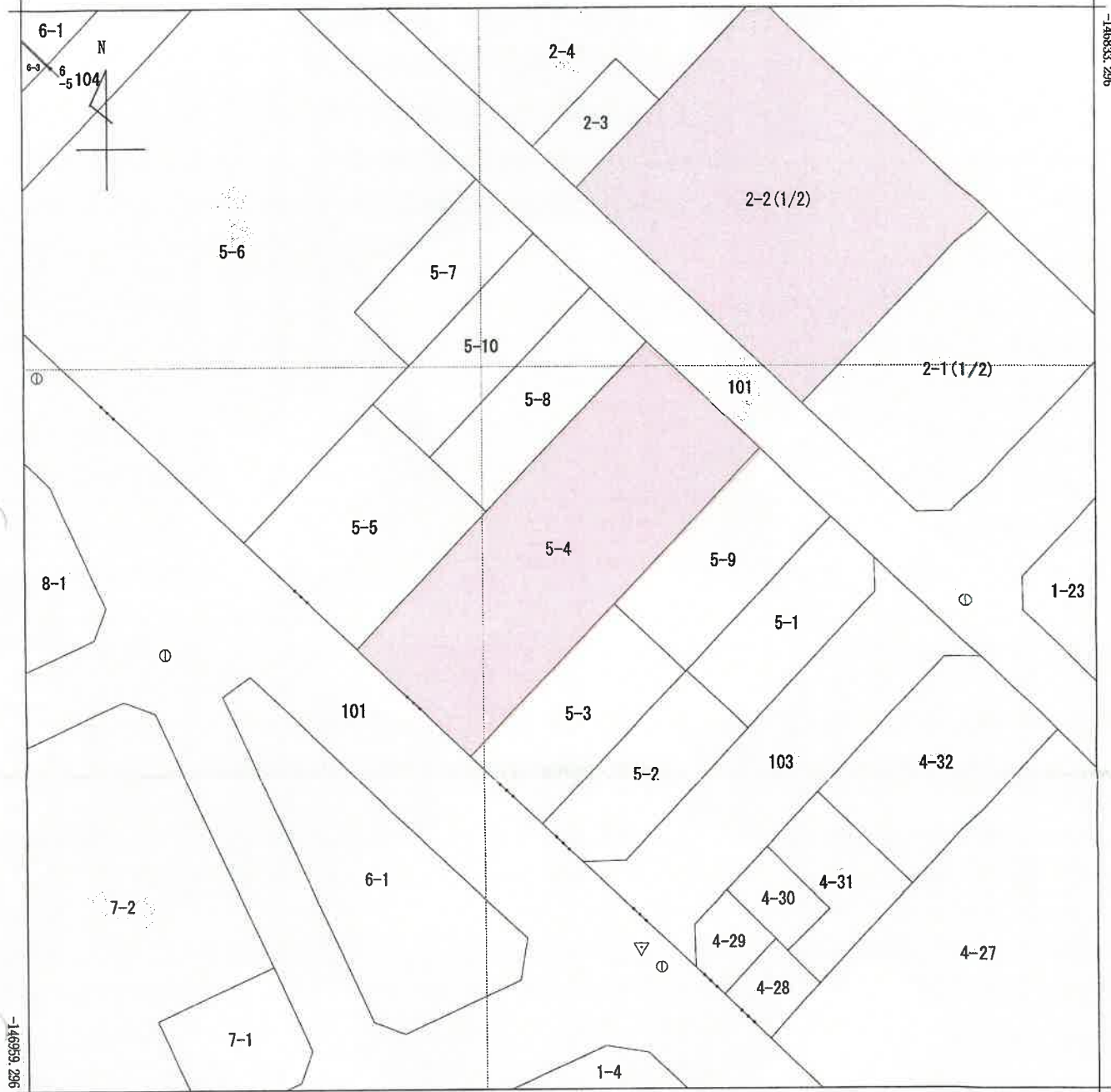
令和6年11月20日

東京法務局豊島出張所

登記官

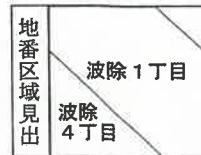
整理番号：H15691-1

(2/2)



-49228.689 (座標値種別：測量成果)

(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請 求 部 分	所 在 大阪市港区波除一丁目					地 番 5番4				
出 力 尺 寸	1/500	精 度 区 分	甲一	座標系番号又は記号	Ⅵ	分 類	地図に準ずる図面（街区成果B）		種 類	街区基本調査成果図
作 成 年 月 日	平成18年11月				備 付 年 月 日 (原図)	平成21年9月18日		補 記 事 項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北出張所管轄)

令和6年11月20日

東京法務局豊島出張所

登記官

整理番号：H15692-1

(1/1)

登記年月日：平成27年3月3日

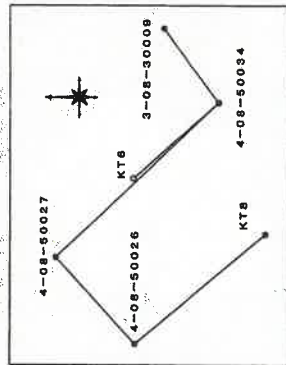
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局北出蔵所管轄)
令和6年11月20日 東京法務局豊島出蔵所

登記官

地積測量図

地番	5-4
土地の所在	大阪市港区波除1丁目

基準点網図 S=1:2500



座標一覧 (世界測地系 第VI系)

点名	X座標	Y座標	備考
3-08-30009	-145872.110	-49089.843	3線基準点 (全測)
4-08-50034	-145898.909	-49125.770	4線基準点 (全測)
4-08-50027	-145819.435	-49201.115	4線基準点 (全測)
4-08-50026	-145857.917	-49243.100	4線基準点 (全測)
KT6	-145857.086	-49162.800	トラバーズ (全測)
KT8	-145921.559	-49189.886	トラバーズ (全測)
S4	-145854.331	-49163.813	引張点 (全測)
SK11	-145879.302	-49137.450	引張点 (全測)

縮尺係数 : 0.999930

求積表

地番	① 5-4	X_n	Y_n	$V_n + 1 - Y_{n-1}$	$X_n \cdot (Y_{n+1} - Y_{n-1})$
NO					
S1		-145884.692	-49142.546	20.955	-3077968.72365
S2		-145872.135	-49155.697	-47.282	6944408.28707
E78		-145907.908	-49189.828	-20.955	3078455.21244
S3		-145920.453	-49176.662	47.282	-694692.83745
合計					-1796.06095
面積					895.0401980
合計面積					895.0401990
地積					895.04 r2

凡例

P	金属標
K	刻印

作成者



申請人

縮尺 1/500

(大阪土地家屋調査士会)

整理番号: H15693-1

登記年月日：平成29年12月19日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局北出署所蔵)

令和6年11月20日

東京法務局書庫出典所

登記官

各階平面図

家屋番号

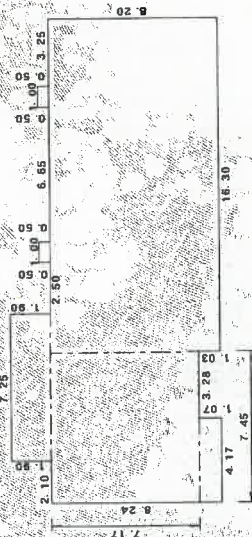
建物の所在

大阪市港区波除二丁目5番地4

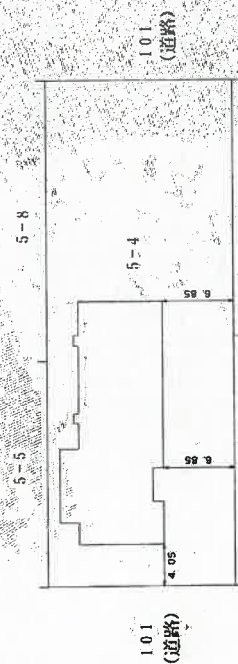
建物図面図

棟の各階平面図

1 階



棟の建物図面



作成者

縮尺 1/250



申請人

縮尺 1/500

(大阪土地家屋調査士会)

整理番号：H15690-1

(1/3)

A3をA4に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局北出張所管轄)
令和6年11月20日 東京法務局豊島出張所

東京法務局豊島出張所

整理番号：H15690-1

· 1 ·

縮尺

1/250



申請人

縮尺

1

(大阪上地家屋調査士会)

建 物 面 面
各 階 平 圖

圖
平
階
各

家屋番号

大阪市港区波除一丁目5番地4

建物の所在

棟の各階平面図

2~10階（各階同型）

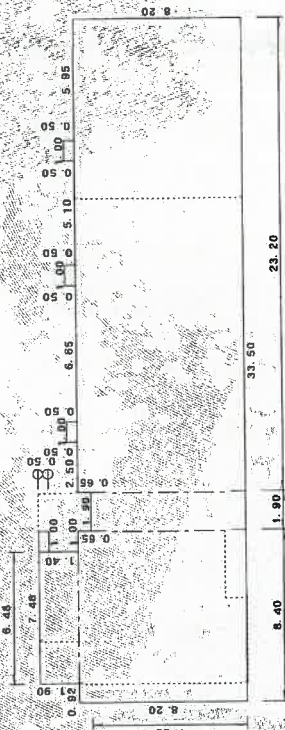


表 續

0.50	x	1.00	=	0.5000
1.90	x	6.48	=	12.3120
0.50	x	1.00	=	0.5000
0.50	x	1.00	=	0.5000
0.50	x	1.00	=	0.5000
8.20	x	23.20	=	190.2400
8.20	x	8.40	=	68.8800
7.55	x	1.90	=	14.3450

合計	287.7770
床面積	287.77 m

床面積 287.77 m²

登記年月日：平成29年12月19日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局北出張所管轄)

令和6年11月20日

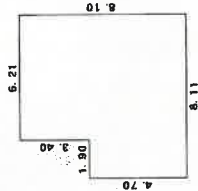
東京法務局豊島出張所

登記官

各階平面図

専有部分の各階平面図

建物番号 502



求積表

8.10 x 6.21 = 50.3010

4.70 x 1.90 = 8.9300

合計 59.2310

床面積 59.23 m²

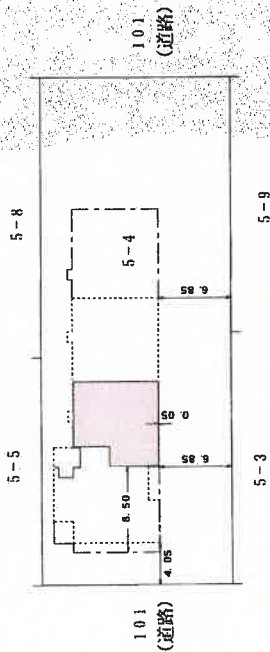
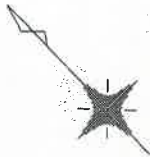
建物図面 各階平面図

家屋番号 波除一丁目 5番4の502

建物の所在

大阪市港区波除一丁目 5番地 4

建物の存する部分5階



作成者

縮尺 1/250



申請人

縮尺 1/500

(大阪土地家屋調査士会)

整理番号：H15690-1

(3/3)

A3をA4に縮小

